

# 決算報告書

## 第48期

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

**NISグループ株式会社**

# 貸借対照表

平成19年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 236,982】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 152,064】</b>
現金及び預金	12,465	短期借入金	47,984
商業手形	165	一年内返済予定長期借入金	62,984
営業貸付金	194,824	一年内償還予定社債	8,300
求償債権	1,040	コマーシャル・ペーパー	27,100
営業投資有価証券	1,099	未払金	922
信託受益権	14,830	未払費用	430
未収営業貸付金利息	1,055	未払法人税等	715
前払費用	349	預り金	1,808
繰延税金資産	1,341	前受収益	39
未収収益	582	賞与引当金	520
関係会社貸付金	17,900	役員賞与引当金	53
その他	1,494	債務保証損失引当金	970
貸倒引当金	△10,168	その他	237
		<b>【固定負債】</b>	<b>【 97,007】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 90,909】</b>	社債	32,900
(有形固定資産)	( 1,150)	長期借入金	32,156
建物	514	債権信託見合債務	26,957
構築物	5	役員退職慰労引当金	328
器具備品	275	利息返還損失引当金	4,600
土地	355	その他	65
		負 債 合 計	249,071
(無形固定資産)	( 1,774)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,564	<b>【株主資本】</b>	<b>【 78,881】</b>
電話加入権	130	資本金	16,289
その他	78	資本剰余金	20,081
(投資その他の資産)	( 87,984)	資本準備金	18,586
投資有価証券	24,353	その他資本剰余金	1,494
関係会社株式	9,734	利益剰余金	44,075
その他の関係会社有価証券	1,199	利益準備金	400
出資金	2,004	その他利益剰余金	43,675
関係会社出資金	6,878	配当積立金	1,000
関係会社貸付金	37,833	別途積立金	41,300
従業員貸付金	253	繰越利益剰余金	1,375
破産更生債権等	7,624	自己株式	△1,565
長期前払費用	60	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △61】</b>
繰延税金資産	3,499	その他有価証券評価差額金	△61
長期預け金	492	純 資 産 合 計	78,820
その他	1,000		
貸倒引当金	△6,949	資 産 合 計	327,891
		負債・純資産合計	327,891

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで〕

科 目	金 額	
営 業 収 益	百万円	百万円
営 業 貸 付 金 利 息	28,372	
そ の 他 の 金 融 収 益	700	
そ の 他 の 営 業 収 益	7,550	36,622
営 業 費 用		
金 融 費 用	3,360	
そ の 他 の 営 業 費 用	635	3,996
営 業 総 利 益		32,626
営 業 外 利 益		30,729
営 業 外 収 益		1,896
関 係 会 社 受 取 利 息	1,376	
有 価 証 券 利 息	7	
受 取 配 当 金	64	
関 係 会 社 受 取 配 当 金	2,270	
関 係 会 社 受 取 保 証 料	59	
営 業 外 収 益	43	
そ の 他	32	3,853
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	159	
社 債 発 行 費	76	
証 券 化 フ ァ シ リ テ ィ 組 成 費 用	471	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	
そ の 他	69	802
経 常 利 益		4,947
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,245	
関 係 会 社 特 別 配 当 金	399	
関 係 会 社 の 他	220	
そ の 他	79	1,943
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	38	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	105	
投 資 有 価 証 券 評 価 減 損	1,081	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3	
利 息 返 還 損 失 関 連 費 用 見 積 修 正 額	6,919	8,148
税 引 前 当 期 純 損 失		1,257
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,736	
法 人 税 等 調 整 額	△3,059	△1,322
当 期 純 利 益		64

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	11,848	14,253	1,266	15,519
事業年度中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333	—	4,333
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注1)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	228	228
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	4,440	4,333	228	4,561
平成19年3月31日残高	16,289	18,586	1,494	20,081

項目	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	400	1,000	37,900	6,742	46,043	△1,833	71,579
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	8,774
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△1,503	△1,503	—	△1,503
剰余金の配当	—	—	—	△455	△455	—	△455
役員賞与(注1)	—	—	—	△74	△74	—	△74
別途積立金の積立(注1)	—	—	3,400	△3,400	—	—	—
当期純利益	—	—	—	64	64	—	64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	268	496
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	3,400	△5,367	△1,967	268	7,302
平成19年3月31日残高	400	1,000	41,300	1,375	44,075	△1,565	78,881

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,173	3,173	74,752
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	8,774
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,503
剰余金の配当	—	—	△455
役員賞与(注1)	—	—	△74
別途積立金の積立(注1)	—	—	—
当期純利益	—	—	64
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	496
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,235	△3,235	△3,235
事業年度中の変動額合計	△3,235	△3,235	4,067
平成19年3月31日残高	△61	△61	78,820

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産 … 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### ②無形固定資産 … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### ③長期前払費用 … 均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。

#### ⑤利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当期末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に4,800百万円含まれております。

(追加情報)

当期において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)の公表を受けたことを契機に、最近の利息返還関連費用の発生状況を考慮し、従来利息返還損失引当金及び貸倒引当金の見積方法を見直した結果、前期の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失関連費用見積修正額として特別損失に6,919百万円計上しております。

なお、当該利息返還損失関連費用見積修正額は、利息返還損失引当金繰入額3,460百万円及び貸倒引当金繰入額3,459百万円であります。

また、利息返還損失引当金については、一年内の使用額を正確に算定できないため、全額固定負債に計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

②営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

③リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

5. 会計方針の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 78,820 百万円であります。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当期より貸借対照表の純資産の部について、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）により作成しております。

②役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より発生時の費用として計上しております。

この結果、従来の方法と比べ「役員賞与引当金繰入額」（販売費及び一般管理費）が 53 百万円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

③繰延資産に関する会計処理

当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）を適用しております。前期において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

営業貸付金 50,716 百万円

#### ②担保に係る債務

短期借入金 30,000 百万円

長期借入金（うち一年内返済予定長期借入金を含む。） 9,111 百万円

上記のほか、営業貸付金 7,060 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は一年内返済予定長期借入金 7,020 百万円であります。

また、営業貸付金 36,778 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 26,957 百万円を真正譲渡にて第三者へ売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、計算書類上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 888 百万円

### 3. 保証債務の明細

①保証業務に係る債務保証 16,963 百万円

②関係会社の借入に対する債務保証 6,506 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く。） 769 百万円

5. 関係会社に対する金銭債務 116 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

商業手形 12 百万円

再割手形 12 百万円

7. 商業手形裏書譲渡残高 121 百万円

8. 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 2,123 百万円が含まれており、その担保として受入れている 1,640 百万円は流動負債の「預り金」に含めて表示しております。

9. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した営業貸付金の元本の期末日の総額は、3,000 百万円であります。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く。）

①営業取引の取引高	1,188 百万円
②営業取引以外の取引高	49 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

68,348,971 株

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,503 百万円	1円10銭	18年3月31日	18年6月27日
18年11月6日 取締役会	普通株式	455 百万円	0円16銭	18年9月30日	18年12月11日
計		1,958 百万円			

(注) 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失自己否認額	22 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,534 百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	392 百万円
未払事業税損金不算入額	95 百万円
賞与引当金損金不算入額	210 百万円
利息返還損失引当金損金不算入額	1,863 百万円
減損損失	239 百万円
その他有価証券評価差額金	42 百万円
その他	441 百万円
繰延税金資産合計	4,841 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円
繰延税金資産純額	4,841 百万円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,255	1,693	561
ソフトウェア	267	213	54
その他	4	4	0
合計	2,527	1,910	616

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	367	百万円
1年超	263	百万円
合計	630	百万円

### 3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	559	百万円
減価償却相当額	536	百万円
支払利息相当額	16	百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	N I S 不動産㈱	所有割合 (直接) 100.0%	役員の兼任 4名 営業資金の 貸付等	営業資金の 貸付(注1)	14,016	関係会社 長期貸付金	18,354
				営業資金の 回収	9,386		
				貸付金利息 の受取	524	未収収益	39
	ニッシン 債権回収㈱	所有割合 (直接) 73.8%	役員の兼任 2名 営業資金の 貸付等	営業資金の 貸付(注1)	15,600	関係会社 短期貸付金	9,500
				営業資金の 回収	10,000		
				貸付金利息 の受取	201	未収収益	94
	ニッシン・ インシュア ランス㈱	所有割合 (直接) 100.0%	役員の兼任 1名 営業資金の 貸付等	営業資金の 貸付(注1)	6,150	関係会社 長期貸付金	6,087
				営業資金の 回収	135		
				貸付金利息 の受取	108	未収収益	15
	N I S リース㈱	所有割合 (直接) 100.0%	役員の兼任 5名 営業資金の 貸付等	営業資金の 貸付(注1)	13,907	関係会社 長期貸付金	13,007
				営業資金の 回収	11,657		
				貸付金利息 の受取	365	未収収益	38
	㈱アプレック	所有割合 (直接) 69.3%	役員の兼任 4名 営業資金の 貸付 借入保証等	営業資金の 貸付(注1)	8,400	関係会社 長期貸付金	8,400
				営業資金の 回収	1,700		
				貸付金利息 の受取	175	未収収益	84
保証料の 受取				11	未収収益	0	
保証残高 (注2)				5,315			
日新租賃(中国) 有限公司	所有割合 (直接) 100.0%	役員の兼任 4名	増資の引受 (注3)	4,668			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 各社に対する資金の貸付については、市場金利および当社の調達金利を勘案して決定しており、その他の条件については両社協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 銀行からの借入に対する保証であり、保証料の利率は0.2%であります。

(注3) 1回につき10,000千米ドル、計4回引き受けたものであります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	27円66銭
2. 1株当たり当期純利益	0円02銭

IX. 計算書類の作成について

当期より、会社法（平成17年7月26日 法律第86号）及び会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき作成しております。